

2023年3月期 第1四半期決算 IR資料

2022年8月5日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。
東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
経常利益の前年同期比増減内訳	6
経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	7
純利益の増減内訳	8
事業分野別セグメント資産残高の推移	9
2022年度 通期業績予想について	10

2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	12
国内オート事業分野の業績	13
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	14
スペシャルティ事業分野の業績	15
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	16
国際事業分野の業績	17
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	18

3. 事業トピックス

国内リース事業分野 成長戦略	20
NTT連携① NTT・TCリース	21
NTT連携② NTTグループとの協業状況について	22
オート事業 レンタカー事業の収益性向上	23
航空機事業① 航空マーケットの現況	24
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	25
不動産事業展開 ポートフォリオ戦略	26
再生可能エネルギー事業	27
CSIの業績	28
CSIの世界戦略	29

4. サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ経営の推進	31
航空機事業①	32
航空機事業②	33
航空機事業のシナリオ分析	34
人権	35
人材力強化	36
コーポレート・ガバナンス	37
サステナビリティ経営に関する参考情報	38

5. 参考資料

事業分野の概要	40
2022年度 主なトピックス一覧	41
事業ポートフォリオの変遷	42
格付情報	43
損益計算書	44
貸借対照表	45
有利子負債の状況	46
国内オート3社 四半期別業績推移	47
事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）	48
主要国内関係会社	49
主要海外関係会社	50
当社採用のインデックス一覧	51

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前年同期比4.8%増の320億円、純利益は特別損失計上により△195億円

(単位：億円)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期比	増減率	2022年度 予想 (2022/5/12公表)	
					進捗率	
売上高	3,061	3,151	90	3.0%	-	-
営業利益	282	269	-13	-4.6%	-	-
経常利益	305	320	15	4.8%	1,000	32.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	-195	-380	-	200	-

ROE (自己資本当期純利益率)	12.4%	-	-	
期中平均為替レート (米ドル)	106.09円	116.34円	(主要海外子会社為替レート1月～3月)	

	2022年 3月末	2022年 6月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	48,794	49,890	1,096	2.2%
自己資本	6,730	6,836	106	1.6%
自己資本比率	11.9%	11.9%	-	
期末時為替レート (米ドル)	115.02円	122.41円	(主要海外子会社為替レート3月末)	





※ ROE、ROA等の利益率は年換算して算出

事業分野別経常利益・ROA

国際事業分野の損失を他の事業分野がカバーし、15億円の増益

経常利益

(単位：億円)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	81	91	9
 国内オート事業分野	48	83	35
 スペシャルティ事業分野	155	240	85
 国際事業分野	46	-66	-112
その他	-25	-28	-3
合計	305	320	15

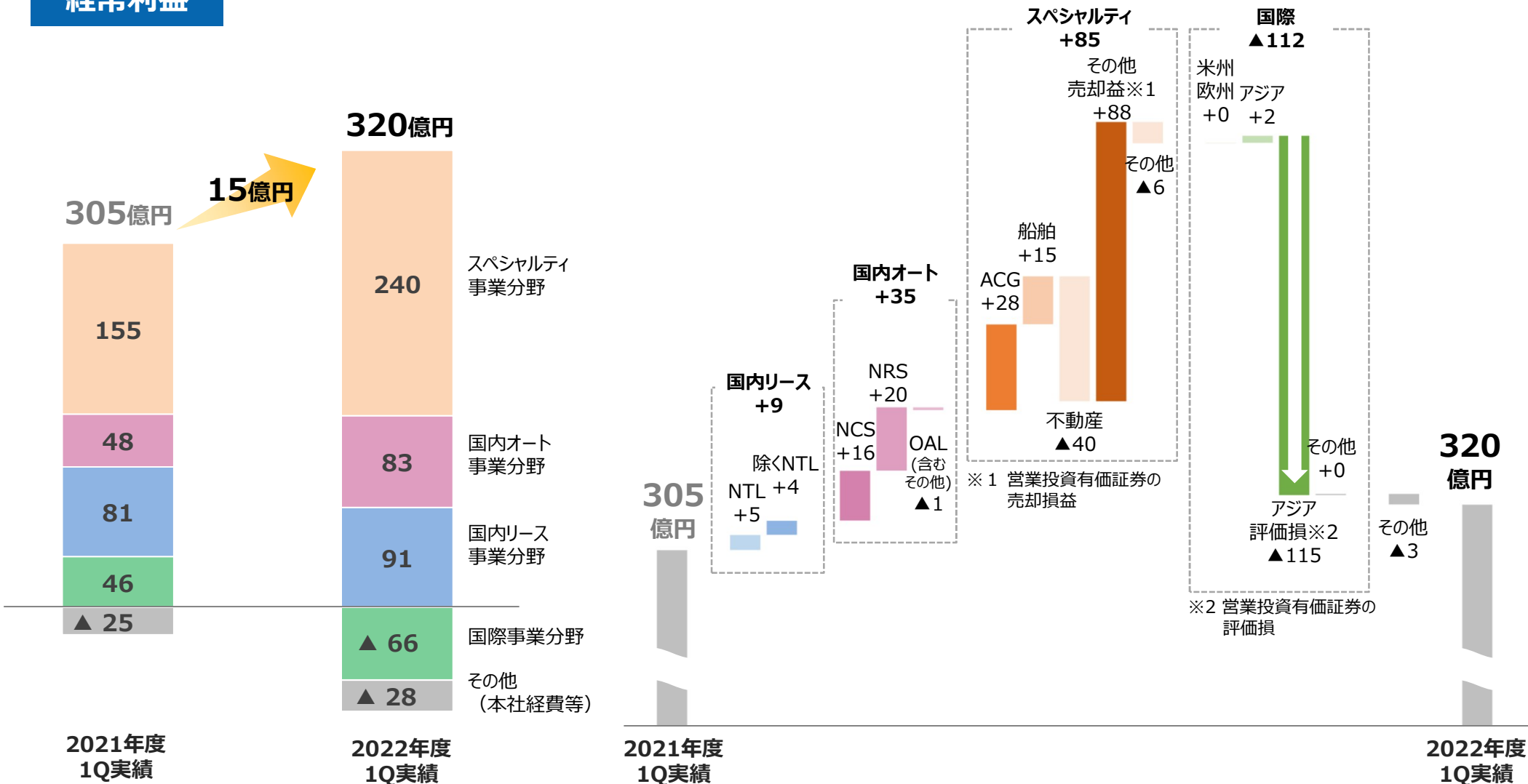
ROA

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期比
	2.2%	2.7%	0.5pt
	3.1%	5.4%	2.3pt
	2.8%	4.1%	1.3pt
	3.7%	-	-
合計	2.5%	2.6%	0.1pt

経常利益の前年同期比増減内訳

国際のアジアにおいて評価損115億円があったものの、他の事業収益は堅調に推移

経常利益

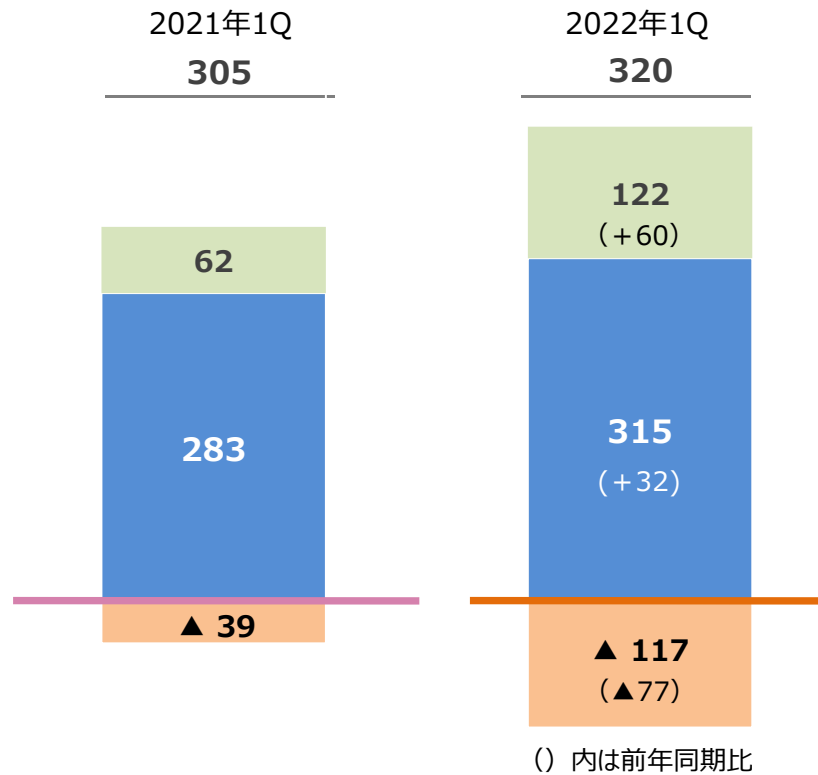


経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

ベース収益は前年同期比 32億円増加の315億円

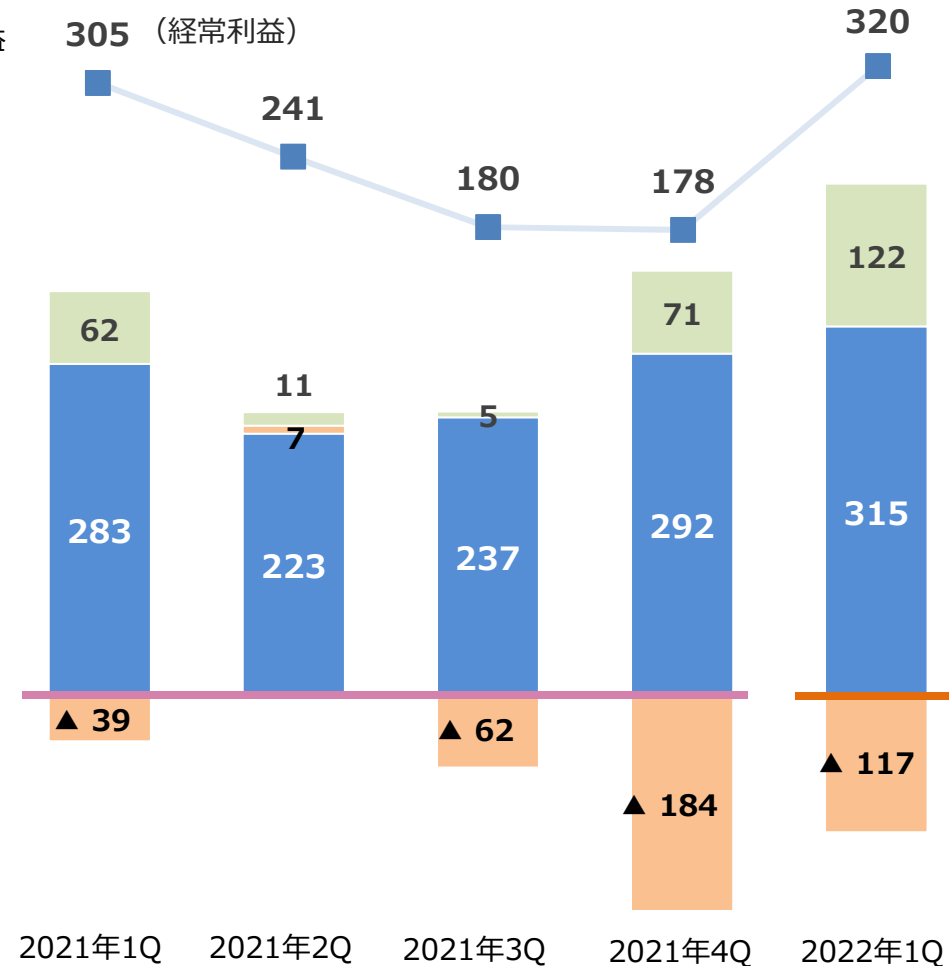
前年同期比

■ ベース収益 ■ 売却益※1 ■ 減損・貸倒・営業投資有価証券評価損益



四半期別推移

(単位：億円)

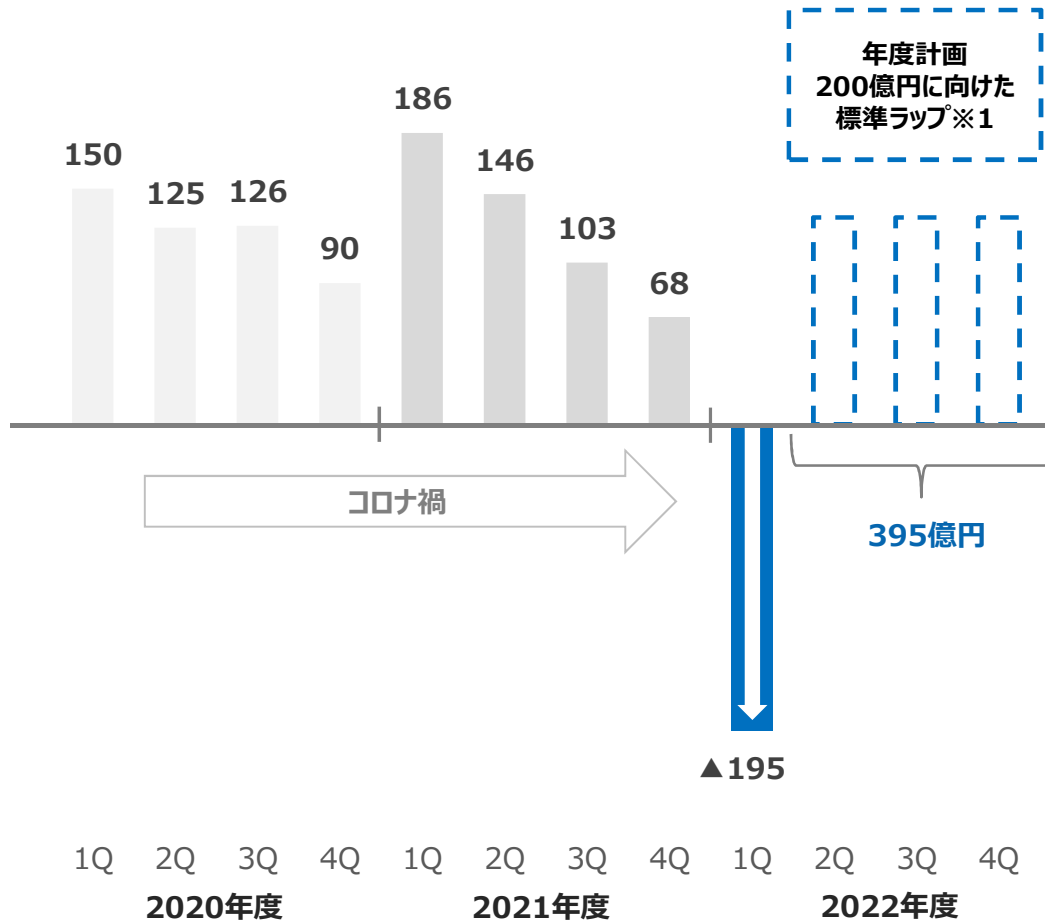


※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益
 ※2 上記の数値の4事業分野別はP48ご参照

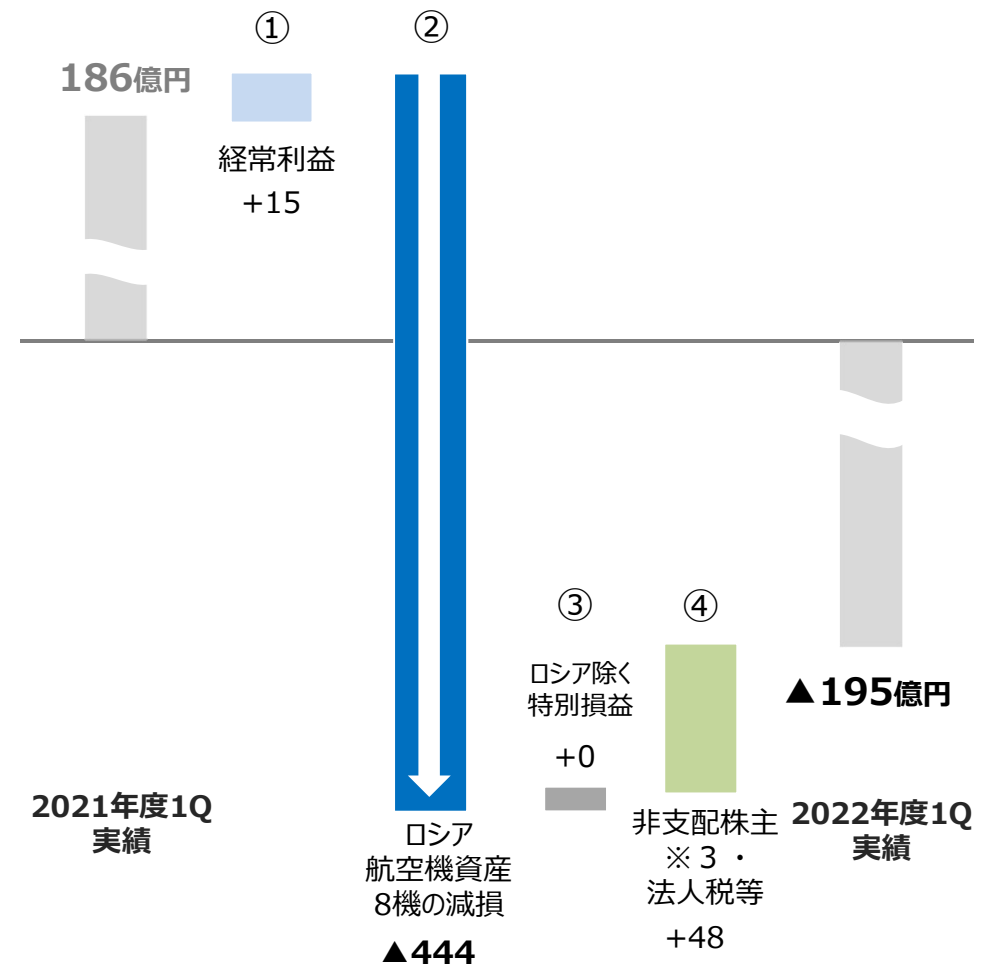
純利益の増減内訳

純利益は、ロシアの航空会社向け機体の減損444億円により△195億円

親会社株主純利益の四半期推移



親会社株主純利益の増減要因※2



※1 年間の親会社株主純利益計画と1Q実績の差額を3で除した簡易イメージ





※2 ①～③は税引き前ベース、税金は④に含む

※3 非支配株主に帰属する四半期純利益

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、為替の影響により前期末比1,096億円の増加

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 6月末	2022年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比
								(B-A)
セグメント資産残高	36,309	47,730	48,005	48,794	48,654	49,890	1,236 為替要因 +2,109	1,096 為替要因 +1,366
国内リース事業分野	13,728	14,711	14,891	13,797	14,573	13,476	-1,098	-322
 構成比	37.8%	30.8%	31.0%	28.3%	30.0%	27.0%	為替要因 +2	為替要因 +1
国内オート事業分野	5,927	6,312	6,295	6,118	6,265	6,101	-164	-16
 構成比	16.3%	13.2%	13.1%	12.5%	12.9%	12.2%		
スペシャルティ事業分野	11,424	21,479	21,847	23,118	22,585	24,259	1,674	1,141
 構成比	31.5%	45.0%	45.5%	47.4%	46.4%	48.7%	為替要因 +1,599	為替要因 +1,015
国際事業分野	5,129	5,106	4,831	5,571	5,074	5,850	777	280
 構成比	14.1%	10.7%	10.1%	11.4%	10.4%	11.7%	為替要因 +508	為替要因 +350
その他	101	122	139	190	158	204	46	14
構成比	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.4%		

2022年度 通期業績予想について

経常利益は過去最高益を見込むものの、当期純利益は特別損失により減益予想

(単位：億円)

	項番	2021年度 実績	2022年度 予想		
			前期比	増減率	
経常利益	1	905	1,000	95	10.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	503	200	-303	-60.2%
1株当たり当期純利益	3	411.56円	163.66円	-247.90円	-60.2%
年間配当金	4	143円	143円	-	-
配当性向	5	34.7%	87.4%	52.7pt	

<ACGのロシア向けエクスポージャーの内、リース8機444億円（3.8億ドル）を特別損失（減損損失）に計上>

- ・ ACGは、EUの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除
- ・ ロシア航空会社向けエクスポージャーは、約6億ドル（リース機体8機（3.8億ドル）、融資・融資保証の合算）
- ・ リース8機について将来キャッシュ・フローの見積りが困難になったため、帳簿価額の全額である444億円を第1四半期の特別損失（減損損失）に計上
- ・ ACGは、上記エクスポージャー約6億ドルをカバーする保険を付保しており、保険会社に請求権を行使済（保険金は、業績予想に含めておりません）

2. 4 事業分野別業績



国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
売上高	1,367	1,229	-138	-10%
売上総利益	98	98	1	1%
営業利益	70	67	-2	-4%
経常利益	81	91	9	12%
ROA (%)	2.2%	2.7%	0.5pt	

	2021年	2022年	前年	増減率
	6月末	6月末		
セグメント資産残高	14,573	13,476	-1,098	-8%

主な増減要因

経常利益

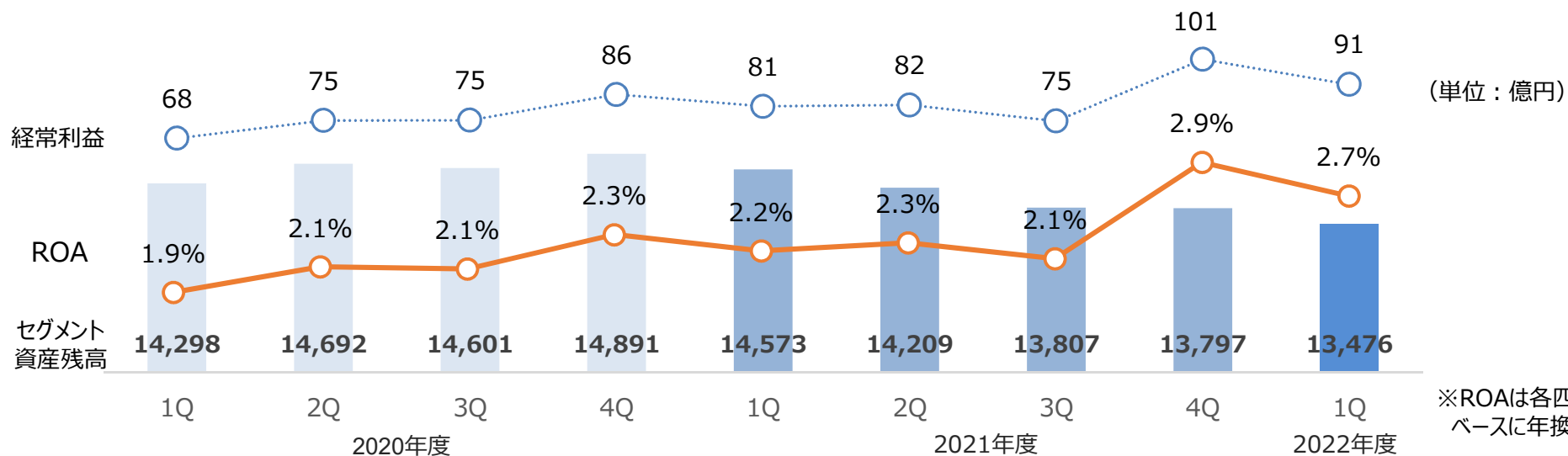
- NTT・TCリースおよび日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益※を主に増益

※ 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益は、2021年度2Qより計上

セグメント資産残高

- 業界全体のリース取扱高減少に加え、資産効率を重視したポートフォリオ運営の推進などにより残高減少

NTT・TCリース および 日通リース&ファイナンスの持分法による投資利益の寄与 などにより 資産効率および収益水準は着実に向上



※ROAは各四半期の経常利益をベースに年換算して算出



国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年同期比	増減率
	1Q実績	1Q実績		
売上高	854	896	42	5%
売上総利益	170	212	43	25%
営業利益	46	82	36	78%
経常利益	48	83	35	73%
NCS	52	68	16	30%
NRS	-11	9	20	-
OAL	6	6	-0	-3%
その他	0	-0	-1	

ROA (%)	3.1%	5.4%	2.3pt	
NCS	5.7%	7.7%	2.0pt	
NRS	-	8.6%	-	
OAL	1.2%	1.2%	-	

	2021年	2022年	前年	増減率
	6月末	6月末	同期末比	
セグメント資産残高	6,265	6,101	-164	-3%

主な増減要因

経常利益

■ NCS

リース収益の拡大に加え、中古車マーケットが高騰する中、機動的なオペレーションによるリース満了車両の売却益最大化などにより、1Qの過去最高益を更新

■ NRS

売上高は、コロナ前を下回るものの、コロナ禍において取り組んできたコストコントロール並びに顧客サービスの向上施策強化により利益率が大幅に改善し、1Qの過去最高益を更新

※ NRSの業績等の詳細は、P23ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比16億円の減少

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 6月末	2022年 6月末 (B)		前期末比 (B-A)
						前年同期末比		
セグメント資産残高	5,927	6,312	6,295	6,118	6,265	6,101	-164	-16
NCS	3,682	3,785	3,712	3,593	3,669	3,518	-151	-74
構成比	62.1%	59.9%	58.9%	58.7%	58.5%	57.7%		
NRS	473	528	457	403	426	417	-9	14
構成比	8.0%	8.4%	7.3%	6.6%	6.8%	6.8%		
OAL	1,897	2,107	2,140	2,117	2,178	2,142	-36	25
構成比	32.0%	33.4%	34.0%	34.6%	34.8%	35.1%		
その他 ※1	-126	-107	-14	5	-8	24	32	19
構成比	-2.1%	-1.7%	-0.2%	0.1%	-0.1%	0.4%		

※1 国内オート事業分野間の調整

(単位：億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績		増減率
						前年同期比		
実行高 ※2	2,277	2,246	1,934	1,779	447	406	-41	-9.1%
NCS	1,463	1,417	1,205	1,094	272	235	-37	-13.6%
OAL	813	829	729	685	175	171	-4	-2.1%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載していません。

(単位：億円)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期比	
			前年同期比	増減率
売上高	590	713	123	21%
売上総利益	188	276	88	47%
営業利益	148	221	73	49%
経常利益	155	240	85	55%
航空機	19	52	32	166%
ACG	7	35	28	376%
その他	12	17	5	38%
船舶	20	35	15	77%
不動産	63	22	-40	-64%
その他	53	131	78	148%
売却益 ※	15	103	88	599%
その他	38	27	-11	-28%

ROA (%)	2021年度	2022年度	前年同期比	増減率
航空機	0.6%	1.4%	0.8pt	
ACG	0.3%	1.1%	0.8pt	
その他	1.9%	3.0%	1.1pt	
船舶	6.8%	13.8%	7.0pt	
不動産	5.4%	1.8%	-3.6pt	

	2021年 6月末	2022年 6月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	22,585	24,259	1,674	7%

※営業投資有価証券の売却損益

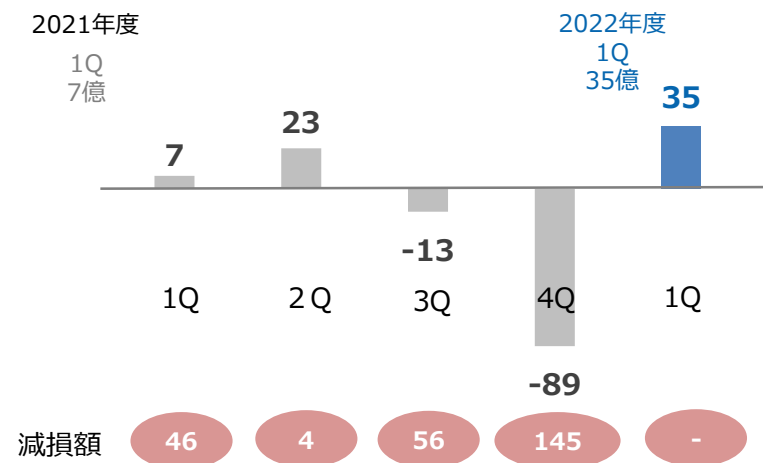
主な増減要因

経常利益

■ ACG

航空マーケットは、回復途上であり、ACG本来の収益水準には戻っていないものの、通常の減損計上（ロシア関連は特別損失に計上）がなかったことなどにより増益
※ ACG個社の業績等は、P25ご参照

ACGの四半期別利益推移(連結調整含む) (単位：億円)



■ 不動産

前年同期に計上した、売却益の反動などにより減益

■ その他

営業投資有価証券の売却益増加などにより増益



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、為替の影響により前期末比1,141億円の増加

(単位：億円)

セグメント資産残高	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 6月末	2022年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
		11,424	21,479	21,847	23,118	22,585	24,259	1,674 為替要因 +1,599
航空機	3,692	13,808	13,631	14,808	14,403	15,643	1,240	835
構成比	32.3%	64.3%	62.4%	64.1%	63.7%	64.4%	為替要因 +1,450	為替要因 +923
船舶	1,370	1,243	1,164	1,000	1,190	1,056	-134	57
構成比	12.0%	5.8%	5.3%	4.3%	5.3%	4.4%	為替要因 +13	為替要因 +7
環境・エネルギー	1,371	1,392	1,503	1,594	1,473	1,592	119	-2
構成比	12.0%	6.5%	6.9%	6.9%	6.5%	6.6%	為替要因 +7	為替要因 +4
不動産	4,168	4,299	4,623	4,847	4,670	5,133	463	285
構成比	36.5%	20.0%	21.2%	21.0%	20.7%	21.2%	為替要因 +120	為替要因 +73
その他 ※	821	737	926	870	849	835	-13	-34
構成比	7.2%	3.4%	4.2%	3.8%	3.8%	3.4%	為替要因 +8	為替要因 +8

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等



国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績		増減率
			前年同期比	
売上高	251	315	64	25%
売上総利益	103	※1 5	-98	-95%
営業利益	45	-67	-112	-
経常利益	46	-66	-112	-
アジア	19	-94	-113	-
米州・欧州	29	29	0	0%
CSI ※2	25	25	1	2%
その他	4	4	-0	-11%
その他	-1	-1	0	

ROA (%)	3.7%	-	-	
アジア	3.4%	-	-	
米州・欧州	4.2%	3.4%	-0.8pt	
CSI	4.5%	3.8%	-0.7pt	
その他	3.0%	1.8%	-1.2pt	

	2021年 6月末	2022年 6月末	前年 同期末比	増減率
セグメント資産残高	5,074	5,850	777	15%

主な増減要因

経常利益

■ アジア

ベース収益は、オートファイナンスなどにより増益となったものの、営業投資有価証券の評価損115億円の計上※1により減益

■ 米州・欧州

CSI※2のFMVリリースに係る物件売却収益などが堅調に推移し、横ばい

※1 連結子会社が保有する営業投資有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落したため評価損を計上
当該連結子会社は、12月決算であり、1Q決算の評価損額115億円は、2022年3月末時点の時価を基準に算出

※2 CSI個社の業績等は、P28ご参照



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、米州・欧州の伸長により前期末比280億円の増加

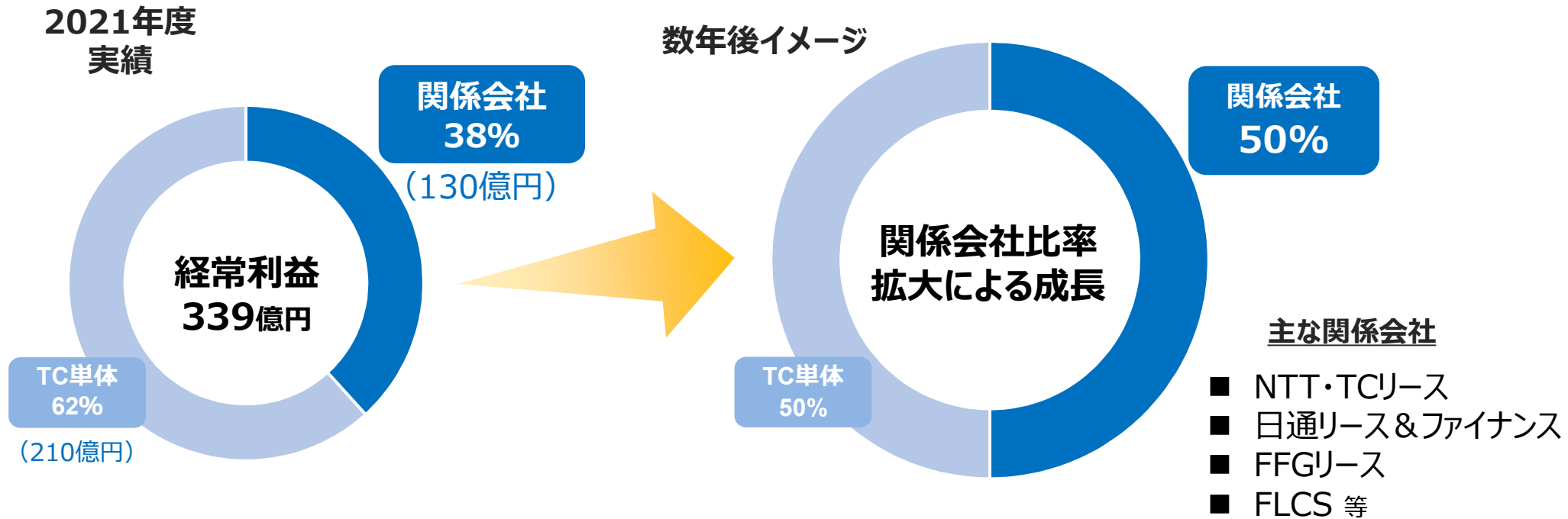
(単位：億円)

		2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末 (A)	2021年 6月末	2022年 6月末 (B)	前年同期末比	前期末比 (B-A)
東アジア		597	324	187	151	180	146	-34	-4
	構成比	11.7%	6.4%	3.9%	2.7%	3.6%	2.5%	為替要因 +13	為替要因 +7
アセアン		2,033	1,993	1,969	2,122	2,042	2,108	66	-14
	構成比	39.6%	39.0%	40.7%	38.1%	40.2%	36.0%	為替要因 +157	為替要因 +128
アジア計		2,631	2,317	2,155	2,273	2,222	2,254	32	-18
	構成比	51.3%	45.4%	44.6%	40.8%	43.8%	38.5%	為替要因 +169	為替要因 +135
米州・欧州		2,499	2,789	2,676	3,298	2,851	3,596	745	298
	構成比	48.7%	54.6%	55.4%	59.2%	56.2%	61.5%	為替要因 +338	為替要因 +215
国際事業分野合計		5,129	5,106	4,831	5,571	5,074	5,850	777	280
除くCSIノンリコース		3,717	3,539	3,359	3,894	3,525	4,025	500	130

3. 事業トピックス



パートナー企業との協業を加速し、関係会社の利益拡大を指向



TC単体

サービス・ソリューション提案による高付加価値案件増加 による利益拡大を指向

関係会社

パートナー企業との協業加速・連結経営強化 により、経常利益に占める関係会社利益の比率 50% を目指す



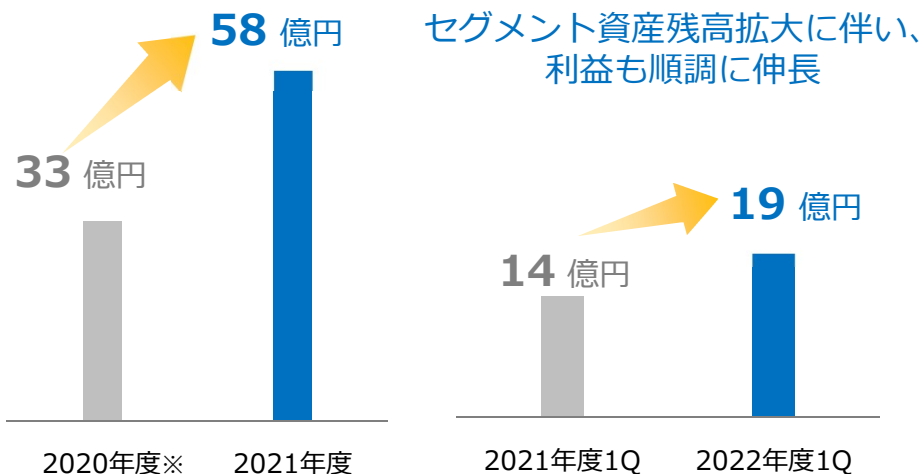
NTT・TCリース（以下、NTL）との共創ビジネス推進

NTT・TCリースの業績

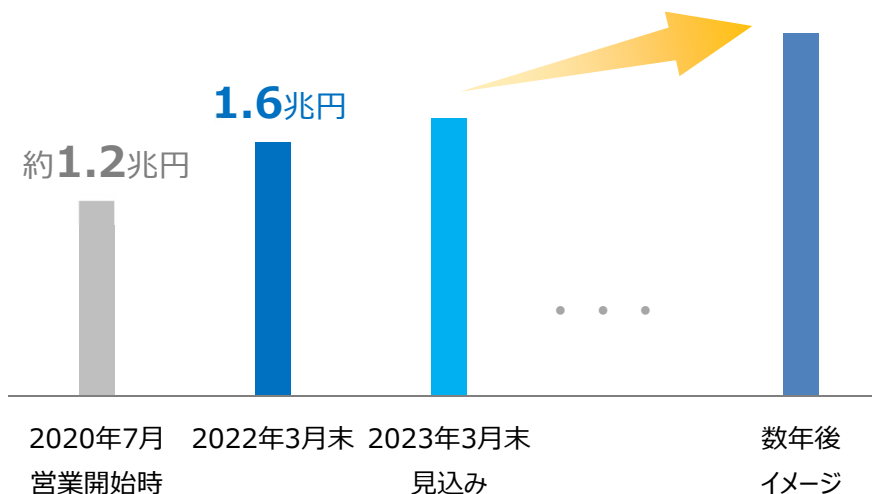
<TC持分取込利益>

年度実績

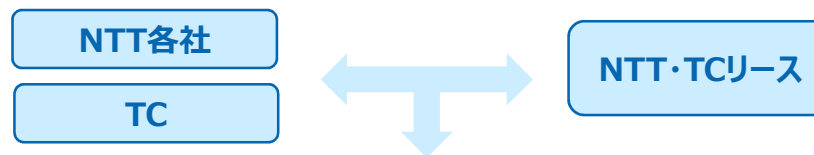
四半期別推移



セグメント資産残高



残高拡大に向けた共創推進



環境・エネルギー 不動産 グローバル

低コストでの資金調達に加えて、
連携推進による資産拡大に注力

NTT・TCリースの強固な財務基盤

NTTグループおよびTCグループの信用力・事業連携を反映し、高格付を取得

格付情報： JCR : AA+ (長期発行体格付)

R&I : AA+ (発行体格付)

※NTLは、2020年7月から営業開始のため、2020年度は7月～3月の9カ月間の損益を計上

NTT連携② NTTグループとの協業状況について

両社の強みを融合し、各事業において協業を推進中



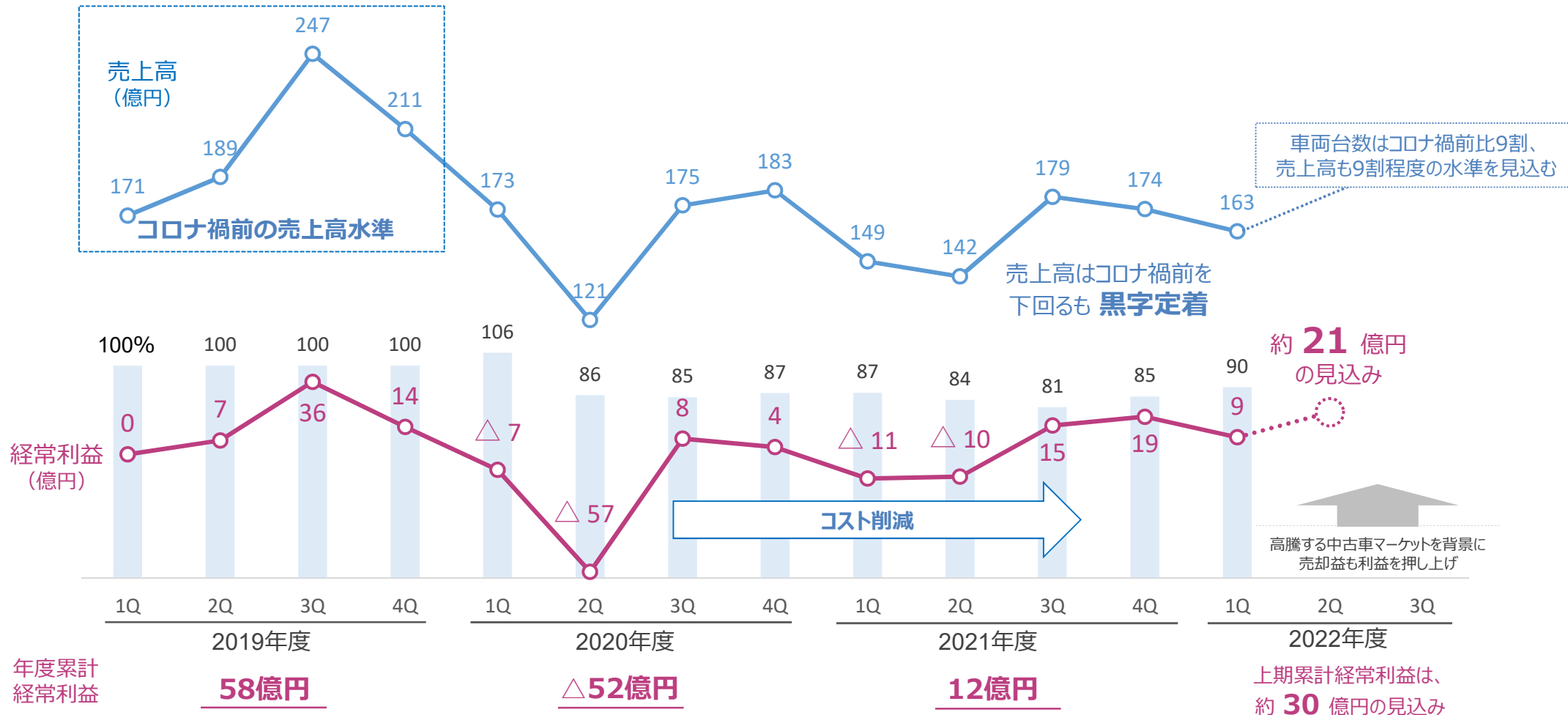


徹底的なコストコントロール、顧客サービス向上が奏功し、コロナ前水準を上回る増益を見込む

■ レンタカー業績推移（四半期推移）

—○— 売上高 —○— 経常利益

■ レンタル原価 + 販管費の合計を指数化（2019年度各四半期を100とし対2019年度同四半期比）

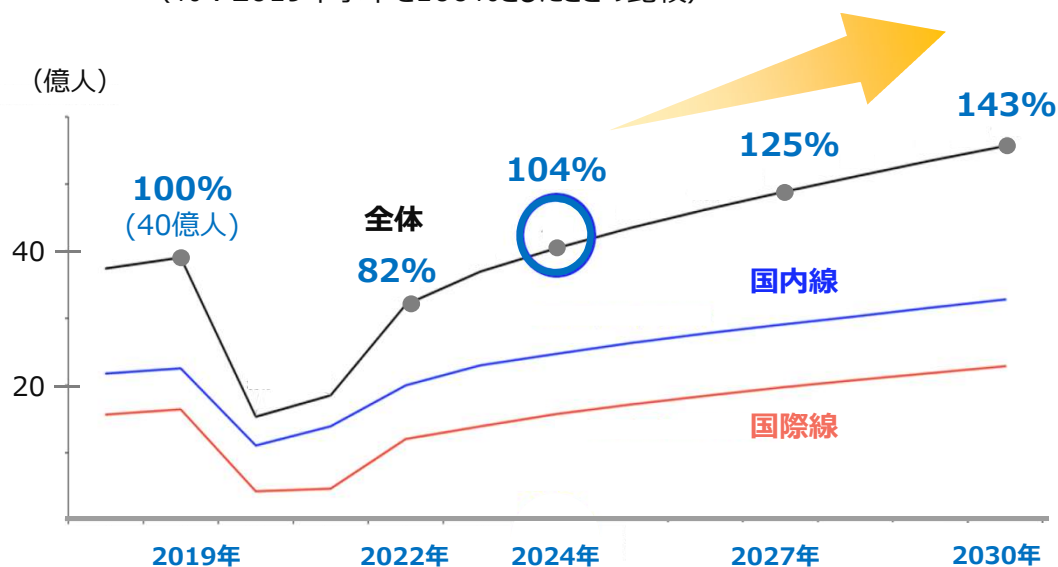


各国の規制緩和が進み、旅客需要は2024年にコロナ前水準への回復が見込まれる

世界全体の旅客数の推移予測

2030年までの旅客数の推移予測

(%：2019年水準を100%としたときの比較)



出所：IATA (2022年6月公表)

IATAのマーケット見通し (2022年6月公表) では、
2019年水準への回復は **2024年** となる見込み

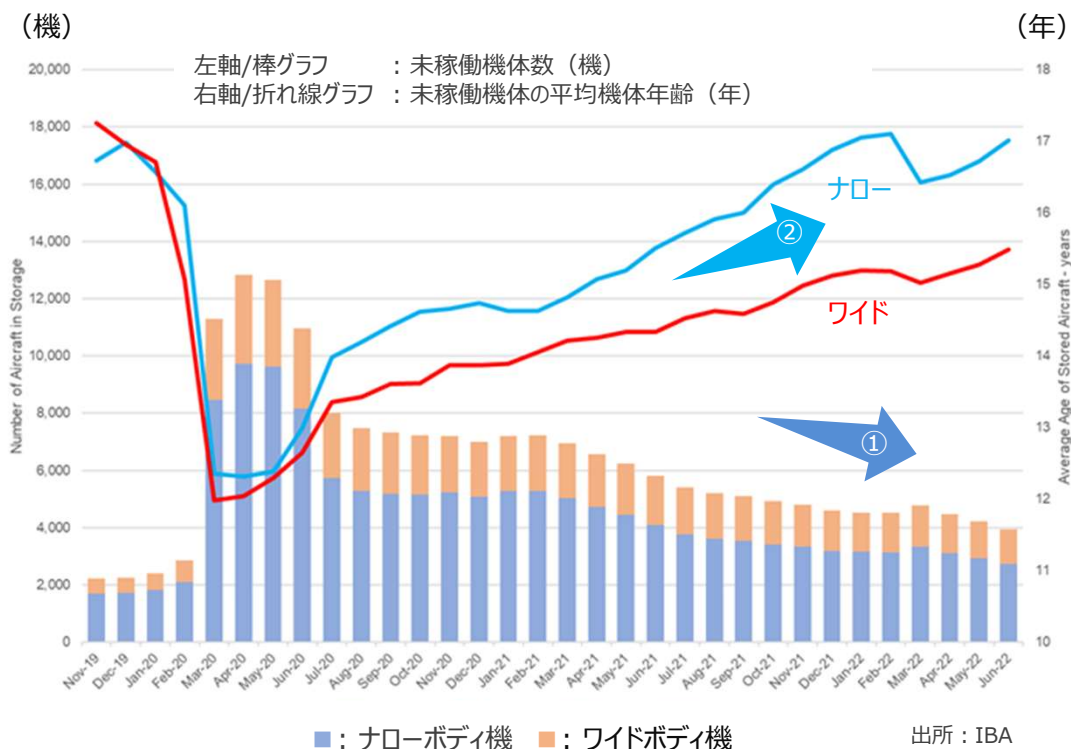
- ・ 2030年の旅客数は2019年水準対比 43%増の予測
- ・ 人口増加や所得水準上昇が見込まれるアジア太平洋地域が今後の旅客需要を牽引

世界全体の未稼働機体数※の推移

- ・ 旅客需要の回復に伴い、①未稼働機体数は減少傾向
- ・ 若齢機体の稼働数が増加し、未稼働機体の②平均機体年齢は上昇

※ 運航に使用されていない駐機中の機体 (エアライン保有およびリース会社保有分を含む)

以下の図は、未稼働機体の機体数と平均機体年齢の推移 (2019年11月～2022年6月)



ロシア航空会社向けリース機体の減損を主因に、税引前利益は前年同期比大幅減益

2022年度・1Q業績 (1~3月)

<ACG個社> (単位：百万USD)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	240	248	7	3%
オペリ売上	216	212	-4	-2%
費用	202	706	504	249%
減損	-	501	501	-
うち、ロシア関連	-	389	389	-
貸倒費用	-	0	0	-
税引前利益	38	-459	-497	-
純利益	37	-459	-496	-
ROA (%)	1.5%	-	-	-

	2021年 1Q末	2022年 1Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	10,387	10,625	237	2%
引渡し機体数 (機)	4	5	1	25%

<TC連結>

(単位：億円)

	2021年度	2022年度	前年同期比	増減率
ACG個社の税引前利益	40	-534	-574	-
連結調整 (特損振替含む)	-33	569	602	-
経常利益	7	35	28	385%
特別損失	-	444	444	-

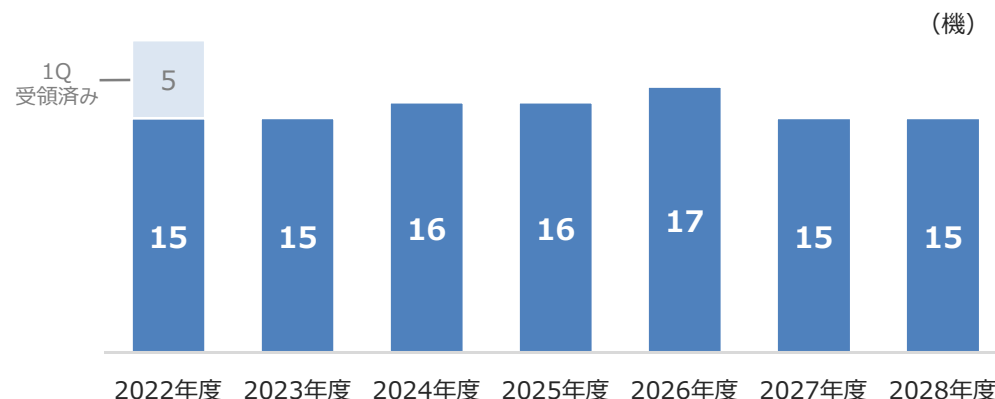
(期中平均為替レート) 106.09円 116.34円

ポートフォリオ概要 (2022年3月末時点)

- 平均機齢：**5.7** 年
- ナローボディ率：**89** %
(機体数ベース：96%)
- 保有管理・発注済み機体：**451** 機
(保有：277機、管理：65機、発注済み機体数：109機)

発注済み機体の受領スケジュール (2022年3月末時点)

発注済み機体は全て、燃費効率の良い次世代機体
燃料費高騰や脱炭素の観点から、エアラインから引き合いが強く、
リース契約も順調に締結





開発案件の着実な進捗に加え、海外案件・TC神鋼不動産等により成長を推進

ポートフォリオ

国内

大型都市開発プロジェクト等
優良パートナーとの協業が中心

TC神鋼不動産

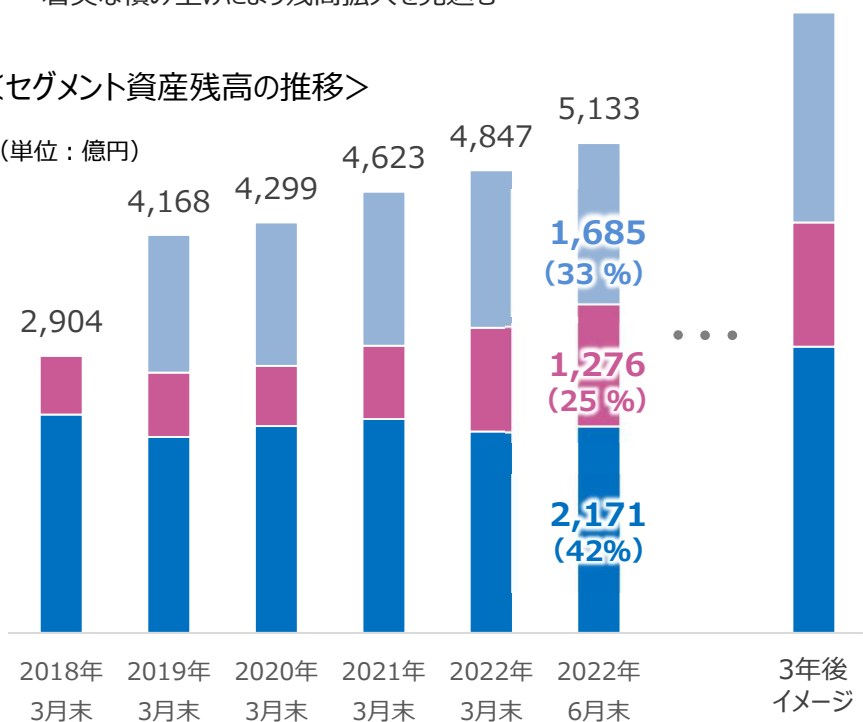
物流施設をはじめとした案件パイプラインの
着実な積み上げにより残高拡大を見込む

海外

物流施設や賃貸住宅を中心に
成長著しい **米国不動産** に積極投資

<セグメント資産残高の推移>

(単位：億円)



■ 国内(リース・開発案件等) ■ 海外(ファンド出資等) ■ TC神鋼不動産

案件竣工スケジュール

地方創生プロジェクト



富山市・卸売市場再整備

TCとNTLの共同案件
2024年度竣工予定

都市再開発プロジェクト



東京駅前・常盤橋

TOKYO TORCH (B棟)
2027年度竣工予定



内幸町1丁目街区

南地区(サウスタワー)
2028年度竣工予定

2024~2025年

2027~2028年



大型物流施設 (TC神鋼)

2024年開業予定

TC神鋼不動産との再生可能エネルギー事業連携第一号案件



米国データセンター

2025年開業予定



太陽光発電事業の強化に加え、新たな再生可能エネルギー事業の拡大を全社で推進

新たな再生可能エネルギー事業を拡大

発電容量 **1,000MW** の早期達成を指向

<全社の発電容量※推移>

(単位：MW)

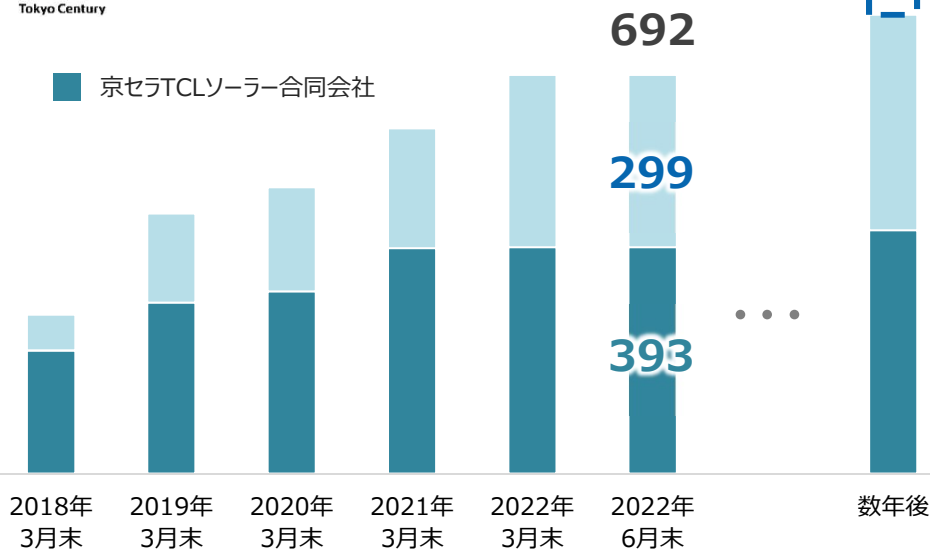


京セラとの協業により

太陽光発電所を国内**87カ所**（6月末時点）に展開し、発電容量を拡大



■ 京セラTCLソーラー合同会社



※ 発電事業を対象とし、太陽光パネルのリース、ファイナンスは除く稼働済の抛出持分出力（連結子会社は100%）

発電容量拡大に向けた主な取組み

再エネ投資ファンド

NTTアノードエナジーなどと共同で、**再エネ投資ファンド** を設立
太陽光を中心に、総額1,000億円規模の投資を計画

伊藤忠商事と共同で、世界初の
大型クリーン水素インフラ投資ファンド（仏）へ参画

バイオマス発電 地熱バイナリー発電

JFEエンジニアリングや伊藤忠商事など
主要パートナーとのバイオマス・地熱バイナリー発電事業
を推進

コーポレートPPA

広範な顧客基盤を活かし、需要家と直接契約して
太陽光発電由来の電力を提供する コーポレートPPAを推進



上記に加え、蓄電池ビジネスの取組みなど、

パートナーとの共創案件 を推進



拠点新設に伴う経費が先行したものの、経常利益は横ばい

2022年度・1Q業績 (1~3月)

(単位：百万USD)

	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年同期比	増減率
売上高	162	179	17	10%
売上総利益	76	82	6	9%
経常利益	25	24	-1	-6%
純利益	18	16	-2	-11%
ROA (%)	5.1%	4.4%	-0.7pt	
RORA (%) ※	17.6%	14.6%	-3.0pt	
契約高	302	317	15	5%

	2021年度 1Q末	2022年度 1Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	1,950	2,146	196	10%

※ ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

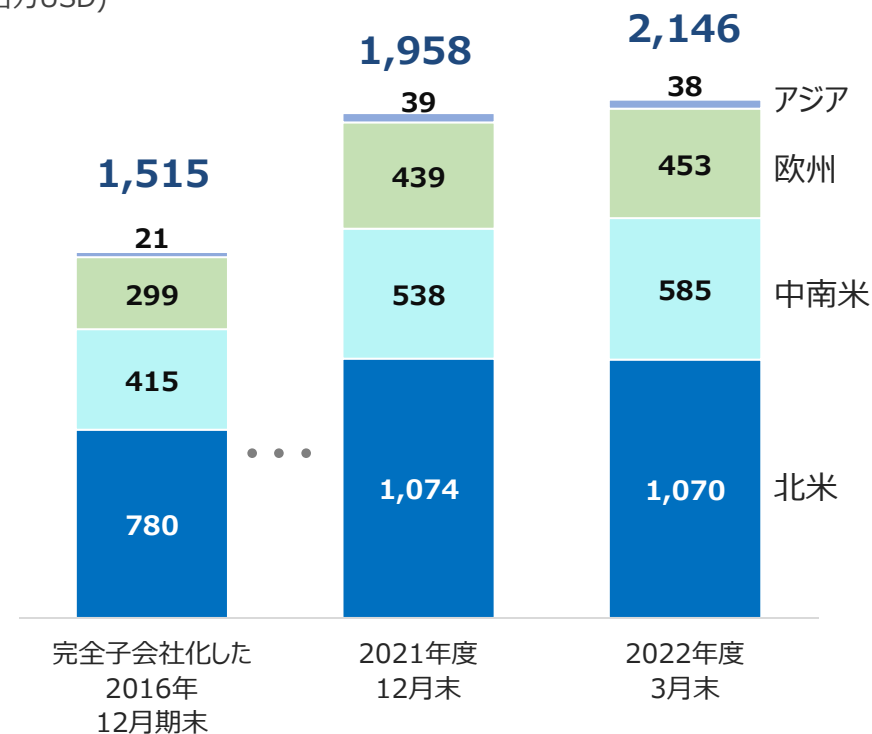
- ・ 欧米・アジア拠点新設に伴い、人件費などの費用が先行発生したものの、業容拡大により、経常利益は横ばい

地域別セグメント資産残高・推移

2016年の完全子会社化以降、グローバル拠点を拡大し、

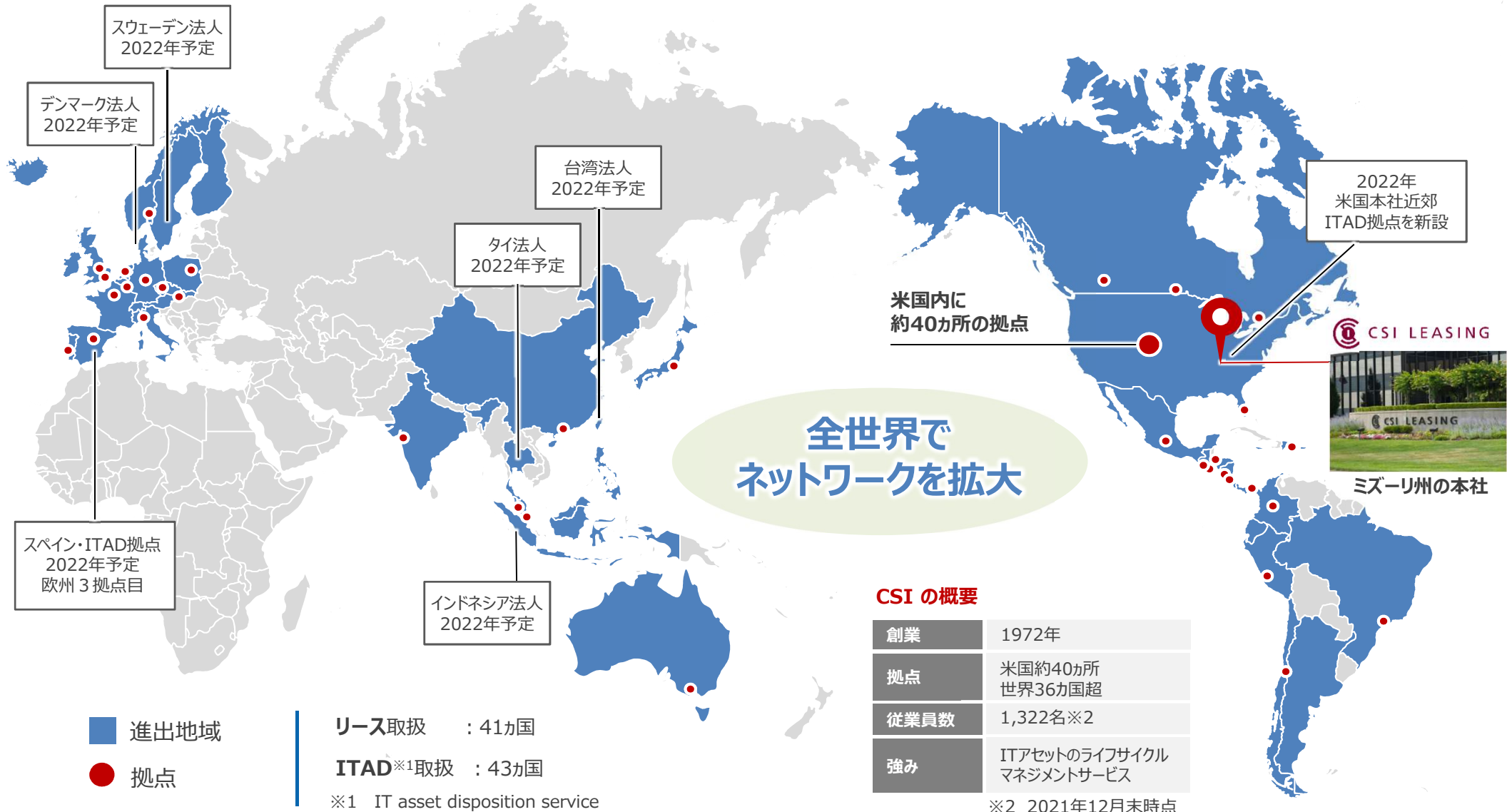
欧州・中南米を中心に **セグメント資産残高が拡大**

(百万USD)

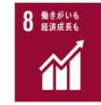




アジアや欧州を中心に、積極的に拠点を拡大



4. サステナビリティ経営の推進



「SDGsに対応するマテリアリティ」に紐づく非財務KPIを設定し、サステナビリティ経営を推進

マテリアリティ	主なKPI (SUSTAINABILITY DATA BOOK掲載)
<p>■ 脱炭素社会への貢献 気候変動・環境への取組みを通じたグリーンエネルギー普及への貢献</p>	<p>オフィスの電気使用量等（ガソリン・紙使用量等含む）の削減 太陽光発電事業の推進を通じたCO₂削減への貢献 電動車（EV.FCEV.PHEV.HV）比率 航空機事業の省燃費機材比率 JCM（二国間クレジット制度）の想定GHG削減量（累計）</p>
<p>■ 技術革新に対応した新事業創出 金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献</p>	<p>経済産業省が認定する「DX認定制度」の認定維持</p>
<p>■ 社会インフラ整備への貢献 グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献</p>	<p>テレマティクスサービスの導入台数・安全運転講習推進 安全装置（自動ブレーキ等）を付帯したレンタカー車両の導入比率</p>
<p>■ 持続可能な資源利用への対応 モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献</p>	<p>リファーマービッシュ事業の推進 ITADによりデータ消去の推進（CSI子会社EPC） レンタカーの普及（NRS）</p>
<p>■ 人材力強化につながる職場環境整備 職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進</p>	<p>一ヵ月当たりの平均残業時間 年次有給休暇の取得率（消化率）・育児休業取得率 新卒・係長級・管理職に占める女性比率 障がい者の雇用率 離職率など</p>
<p>■ 共通基盤</p>	<p>多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造</p>

SUSTAINABILITY DATA BOOK



環境パフォーマンスをはじめ
定量・定性情報を豊富に掲載

- KPIの **目標年度** や具体的 **目標内容**
- 2018年～2020年度の **KPIの実績値**
- スコープ1～スコープ3の **GHG排出量**
- GHG排出量等の環境データに係る **第三者保証** を取得

最新鋭機の積極的な導入によるCO₂排出量削減を指向



従来機より約 **20%** 燃料効率 **UP**

燃料効率の高いA320neoだと…

➤ 従来機に比べ、年間で約 **3,100t** のCO₂を削減

➤ 150機で約 **1 GW** の  太陽光発電のCO₂削減効果と同等の効果※1.2

航空分野における新技術の導入で
脱炭素社会の実現に貢献



※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン（2021年度）結晶系シリコン太陽光発電システムのCO₂削減効果：399.5g-CO₂/kWh

※2 設備利用率：12%



航空機のエンジンリース、パーツ売買等のサービスを手掛けるGA Telesisとの協業

TC航空機バリューチェーンの価値最大化



GA Telesis, LLC ※



(事業内容)

- 中古機体の解体
- エンジン部品などの補修販売
- エンジンリース
- 航空関連機材の整備・リペア・点検
- 在庫ファイナンス



※TC持分法適用関連会社
(TC保有持分49.2%)

需要が拡大する **貨物機** への **転用事業** を推進



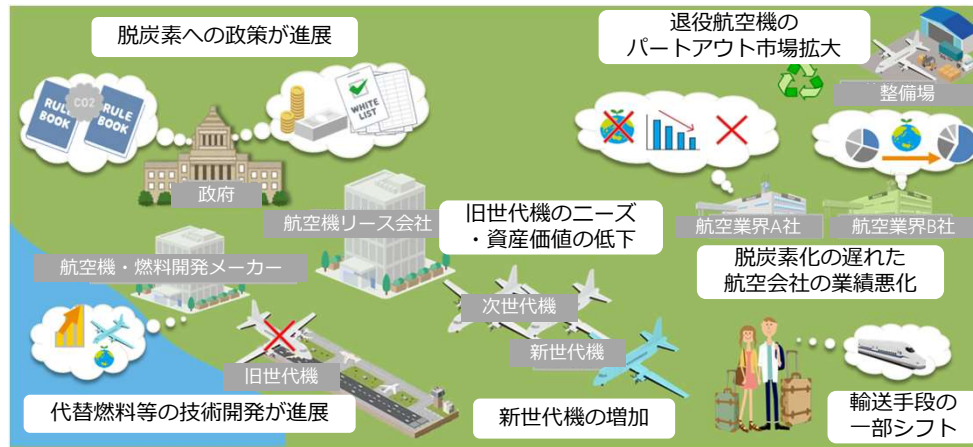
退役後の機体を解体し、部品を再利用するなど **循環型経済社会の実現** に貢献

TCFDに基づくシナリオ分析の結果、

「航空機リース事業」への気候変動による事業インパクトは、「限定的」

脱炭素

【1.5℃を含む2℃未満シナリオの将来社会像イメージ】

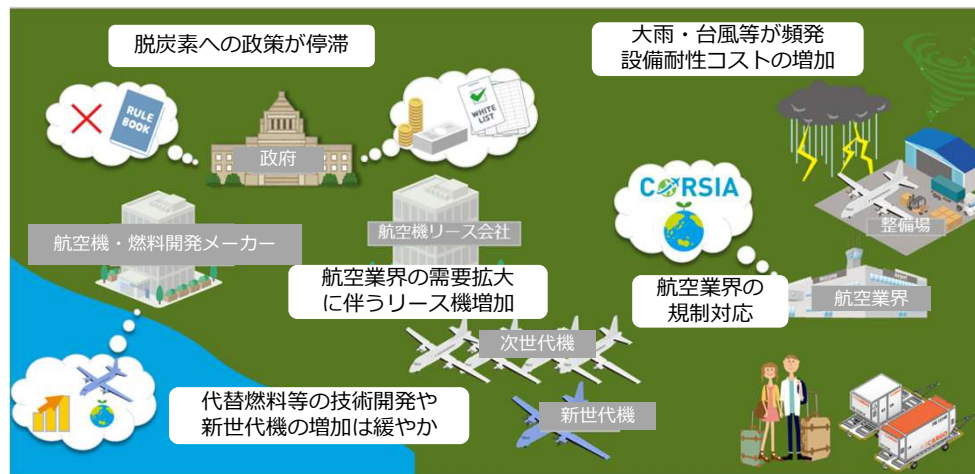


1.5℃シナリオ(※1)では、厳しいエネルギー規制を前提とするものの、**航空旅客輸送量は年率2.8%**(2019~2050年)増加するとの想定。炭素税の導入やCO₂排出量の規制強化の影響によるリース収入減と減損率の上昇が想定されるものの、

航空旅客輸送量の増加を背景に
相応の利益水準は維持できるとの見通し

※1 IEAの「ETP (Energy Technology Perspective) 2020」にて用いられているSustainable Development Scenario (SDS) ~1.5℃シナリオ

【4℃シナリオの将来社会像イメージ】



在来型の発展シナリオ(※2)では、**航空機需要の拡大**によるリース収入増の効果が大きく、一部エアラインの信用状況悪化等による減損の影響も軽微に止まる見通しであり、

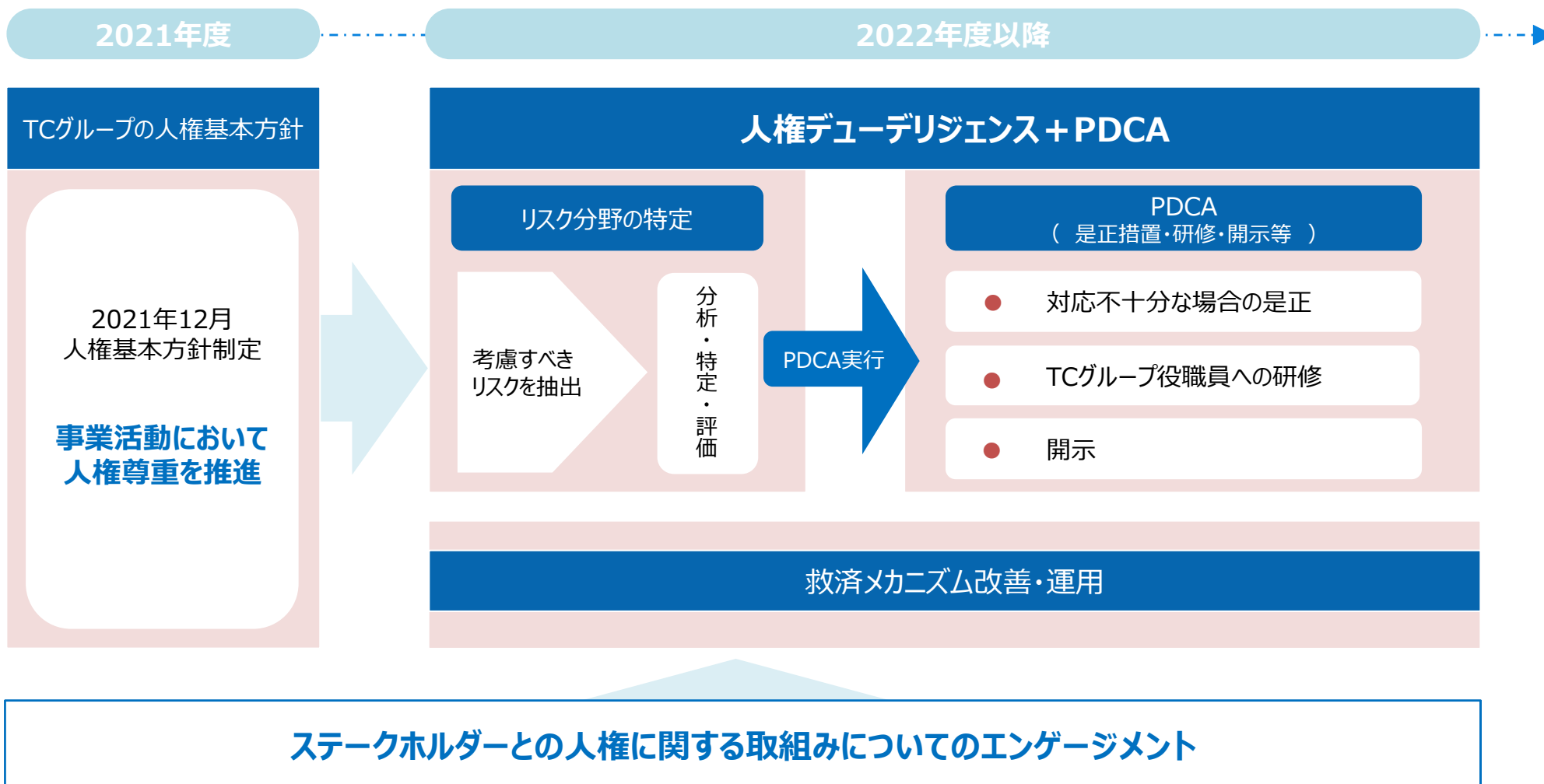
シナリオ投影後の航空機リースの
**事業利益(経常利益)は、
投影前よりも増加するとの算定結果**

※2 IPCCのSSP (Shared Socio-economic Pathways: 共通社会経済経路) シナリオ

化石燃料依存

人権を経営に関わる課題として捉え、適切に対応することで持続的成長を指向

「人権基本方針」に基づき、以下の取組みを推進



次の10年を見据えた人材力の向上

人事戦略プログラム

管理層を対象とした教育カリキュラム

「TC アカデミー」により **次世代幹部を育成**

ミドルマネジメント層



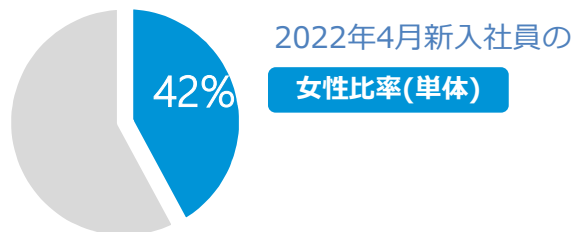
将来の経営層として必要な
能力と**資質**

ダイバーシティ（女性活躍推進）

管理職に占める女性従業員の割合(単体)



2014年10月に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定、意欲と能力の高い女性を積極的に採用・育成・登用することで、女性役員・管理職の着実な増加を指向



キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒ **自身が目指すキャリアをデザイン**

	2020年度	2021年度
公募	47	75
応募	19	20
希望部署への異動者	14	13

TC Biz Challenge（新規事業提案制度）

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト

⇒ **失敗を恐れず新たなビジネスに果敢にチャレンジ**



第1回 TC Biz Challengeの
提案36件の中から選ばれた
1件の新規事業案について

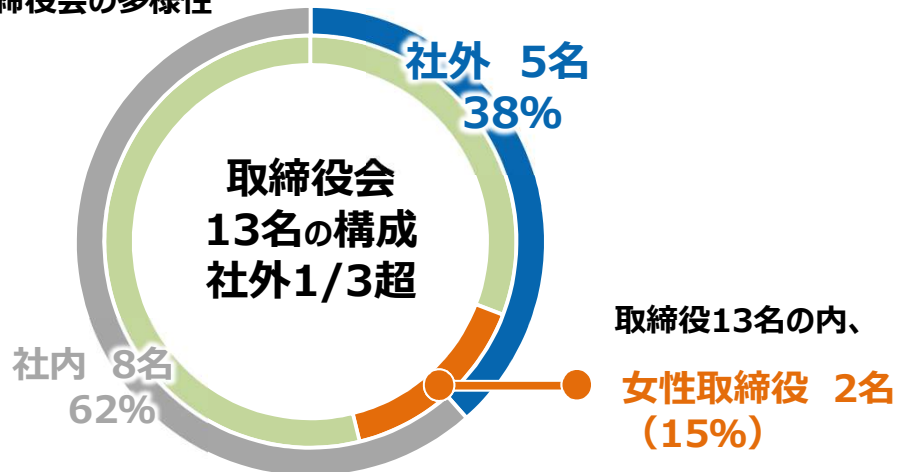
事業化への実証実験をスタート

取締役会の実効性向上に資するマネジメント体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制強化の変遷

- 2018年 ● 指名・報酬委員会を指名委員会と報酬委員会に分離
- 2019年 ● 社外取締役の増員（4名→5名）（社外取締役の比率1/3以上）
- 2019年 ● 指名委員会、報酬委員会の委員長を社外取締役にするなど、体制変更
- 2021年 ● 取締役人数の削減（15名→13名）、多様性を取り入れた体制へ変更
- 2022年 ● 女性の取締役増員（1名→2名）

取締役会の多様性



取締役会の実効性評価と課題

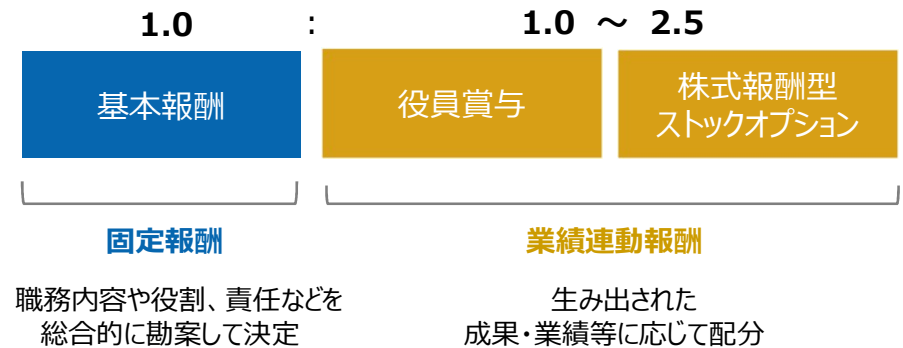
<実効性評価>

外部評価機関等を活用し、取締役会の監督機能の発揮、議論の状況、体制や運営方法等の分析・評価を実施

<取締役会2021年度の課題>

10～15年後を視野に入れた中長期の議論の拡充や、リスク管理・グループガバナンスなどについて協議

役員報酬



- ✓ 持続的成長に向けた健全なインセンティブや中長期的な事業の発展と連動する枠組みを指向

サステナビリティ経営に関する参考情報

■ サステナビリティ経営

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/csr/policy.html>

■ サステナビリティデータブック

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/csr/databook/>

■ 東京センチュリー NEWS

<https://tokyocentury-news.jp/>

■ 投資家情報

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/>

■ IRライブラリー

<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/>

■ 統合レポート

https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/library/int_report/



5. 参考資料

事業分野の概要



国内リース事業分野

様々な物件をラインナップとする金融・サービスの提供、
「ITソリューション」「サブスクリプション」などデジタル領域に
着目した有力パートナーとの共創ビジネスを多数展開

- リースビジネスのバリューアップを推進するとともに、有力パートナー企業との協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- **NTT連携**：NTT・TCリースが、NTTグループとの連携を通じた「プロジェクト型営業」、TCとの「共創」などにより業容を拡大
- **パートナー戦略**：①富士通と新たな協業体制、②ふくおかフィナンシャルグループとの協業を進めFFGリースを持分法適用関連会社化



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・
ファイナンス、プリンシパル・インベストメント（以下、PI）などを
対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **航空機**：中長期的な旅客需要の増加や環境負荷低減を推進するエアライン増加を見据え、燃費効率の高い次世代機を戦略的に発注
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーで展開するメガソーラー発電事業や、不動産事業と連携したコーポレートPPAなどに注力
- **不動産**：インターコンチネンタルホテルズグループと共同運営で「ホテルインディゴ軽井沢」を2月に開業
- **PI**：アドバンテッジパートナーズとの共同投資を拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリースからレンタカーまで
圧倒的なサービスラインナップのもと、
顧客ニーズに応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：NTTグループの車両を100%EV化（目標：2030年）する「EV100」を推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：コロナ禍に対応したコストコントロール強化に注力し、2021年度黒字化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを
事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、
各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- **海外ネットワーク**：東アジア・アセアン、米州、欧州、中南米など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **CSI**：北欧リース会社の完全子会社化により欧州における営業基盤を拡充し、セグメント資産に占める割合が比較的小さいアジアや欧州地域の事業拡大を推進
- **NTT連携**：インドで展開するNTTとのデータセンター事業運営において、更なる協業を開始

2022年度 主なトピックス一覧

発表月

6月 デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2022に選定



- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)2022」に前身の「攻めのIT経営銘柄」から通算で8年連続の選定



6月 R&Iの格付が「A」から「A+」に格上げ



- ・格付投資情報センター(R&I)より取得している発行体格付が「A」から「A+」に格上げ
- ・日本格付研究所(JCR)から取得している長期発行体格付に関する格付の見通しが、「安定的」から「ポジティブ」に変更

6月 東銀リースと資本業務提携契約を締結



- ・東銀リースと資本業務提携契約を締結し、三菱UFJ銀行及び農林中央金庫と共に第三者割当増資を引き受け
- ・2022年9月迄に約108億円を払込み、出資比率は25.0%となる予定

6月 JFEエンジニアリングと診断ソリューションを提供する事業会社を設立



- ・JFEエンジニアリングとスタートアップ技術を組み合わせた診断ソリューションを提供する事業会社「SecondSight」を設立



全社



国内リース事業分野



国内オート事業分野



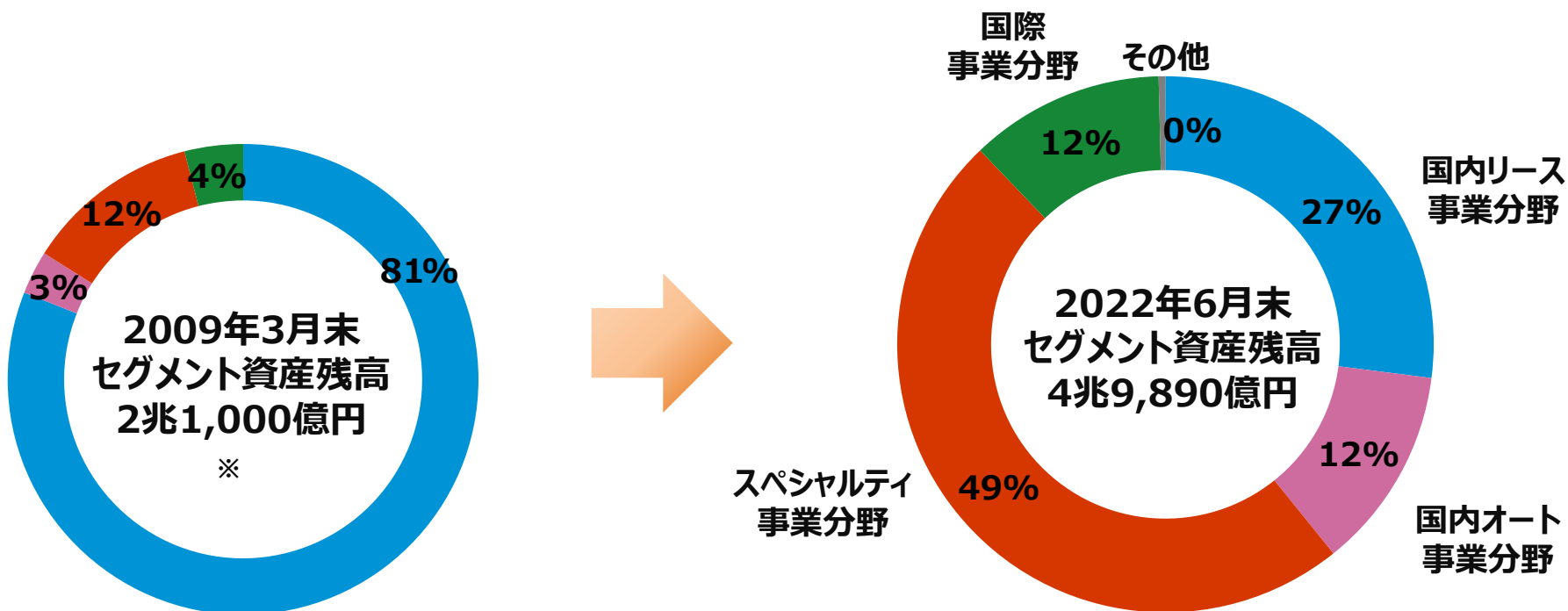
スペシャルティ事業分野



国際事業分野

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2022年度 予想	
経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円

格付情報

R&Iの格付がAからA+に格上げ、JCRの格付の見通し向上

格付投資情報センター（R&I）より取得している格付（発行体格付）が、2022年6月8日付で格上げ

格付：**A⇒A+**

格付の方向性：ポジティブ

日本格付研究所（JCR）より取得している格付（発行体格付）の見通しが、2022年6月20日付で変更

格付：AA-

格付の方向性：**安定的⇒ポジティブ**

格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）
長期	<p>【長期発行体格付】 格付：AA- 格付の見通し：ポジティブ</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：AA- 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間 【ユー・OMTNプログラム】 格付：AA- 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：A± 格付の方向性：ポジティブ</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：A+ 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2022年2月25日 から2年間 【ユー・OMTNプログラム】 格付：A+ 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：BBB アウトルック：安定的</p>
短期	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：J-1+ 発行限度額：8,000億円</p>	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：8,000億円</p>	

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	2022年度1Q実績	
				前年同期比	増減率
売上高	1	3,061	3,151	90	3.0%
売上原価	2	2,505	2,568	63	2.5%
資金原価	3	119	127	8	6.4%
売上総利益	4	556	583	28	5.0%
販売費及び一般管理費	5	274	314	41	14.8%
人件費	6	163	180	17	10.3%
物件費	7	117	132	15	12.7%
貸倒費用	8	-7	2	9	-
営業利益	9	282	269	-13	-4.6%
営業外損益	10	23	51	28	119.8%
経常利益	11	305	320	15	4.8%
特別損益	12	-2	-445	-443	-
税金等調整前当期純利益	13	303	-126	-429	-
法人税等	14	92	35	-57	-61.6%
当期純利益	15	211	-161	-372	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	26	34	8	32.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	186	-195	-380	-

主な増減要因

■ 売上総利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

■ 販売費及び一般管理費

人件費及び物件費が国際事業分野を主因に増加

■ 営業外損益

船舶関連会社およびNTT・TCリースの持分法による投資利益を主因に増益

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野を主因に増益

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

ロシアの航空会社向けリース機体の減損444億円を特別損失に計上したことを主因に減益

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2022年 3月末	2022年 6月末	前期末比	増減率
資産合計	1	56,638	57,559	921	1.6%
流動資産	2	29,636	28,994	-641	-2.2%
固定資産等	3	27,002	28,565	1,563	5.8%
賃貸資産	4	19,937	20,585	648	3.2%
賃貸資産前渡金	5	559	693	134	24.1%
その他の営業資産	6	1,162	1,146	-17	-1.4%
投資有価証券	7	2,350	2,980	631	26.9%
その他	8	2,995	3,161	166	5.6%
負債合計	9	48,682	49,496	814	1.7%
流動負債	10	18,236	19,030	794	4.4%
固定負債	11	30,446	30,466	20	0.1%
純資産合計	12	7,956	8,063	107	1.3%
自己資本	13	6,730	6,836	106	1.6%
非支配株主持分等	14	1,226	1,226	1	0.1%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産

主としてACGの航空機リース資産が為替の影響により増加

有利子負債の状況

(単位: 億円)

項番	2021年3月末	2022年3月末	2022年6月末		
				前期末比	増減率
有利子負債	42,809	42,474	43,862	1,388	3.3%
コーポラル・パ°-パ°-	6,296	3,715	4,763	1,048	28.2%
円貨	6,296	2,896	3,912	1,016	35.1%
外貨	-	819	851	32	3.9%
社債	10,227	10,001	10,158	158	1.6%
円貨	3,398	4,015	3,864	-150	-3.7%
外貨	6,602	5,986	6,294	308	5.1%
債権流動化	616	314	262	-52	-16.7%
借入金	25,670	28,444	28,679	235	0.8%
円貨	17,361	19,414	18,767	-647	-3.3%
外貨	8,309	9,030	9,912	882	9.8%
直接調達比率	40.0%	33.0%	34.6%	1.6pt	
長期調達比率	78.3%	84.5%	82.2%	-2.3pt	

主な増減要因

有利子負債

主として外貨建有利子負債が為替の影響により増加

項番	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績		
				前年同期比	増減率
資金原価	108	119	127	8	6.4%
資金原価率 ※	0.99%	1.10%	1.18%	0.08pt	

(年度資金原価の推移)

項番	2020年度 実績	2021年度 実績		
			前期比	増減率
資金原価	439	479	41	9.3%
資金原価率	1.02%	1.13%	0.11pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内トップのサステナビリティ・リンク・ローン (以下、SLL) 調達額

ESG (環境・社会・企業統治) 関連の取組み達成状況に応じて金利優遇を受けられるSLLの
 当社の調達額は、**累計2,337億円** と、**国内トップ** (2022年6月末時点)

国内オート3社 四半期別業績推移

NCSは売却益最大化により、NRSは利益率改善などにより1Qとして過去最高益を更新

		2021年度					2022年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比	前期末比
売上 (億円) ※2	NCS	528	519	487	478	2,013	540	12	
	NRS ※1	149	142	179	174	644	163	14	
	OAL	202	210	214	224	850	208	7	
	合計	879	871	881	876	3,507	912	33	
経常利益 (億円)	NCS	52	46	25	19	143	68	16	
	NRS	-11	-10	15	19	12	9	20	
	OAL	6	6	7	18	38	6	-0	
	その他	0	0	-0	-0	-0	-0	-1	
合計	48	42	47	56	192	83	35		
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,669	3,633	3,598	3,593		3,518	-151	-74
	NRS	426	408	430	403		417	-9	14
	OAL	2,178	2,194	2,202	2,117		2,142	-36	25
	その他 ※3	-8	7	8	5		24	32	19
合計	6,265	6,242	6,238	6,118		6,101	-164	-16	
台数 (千台)	NCS	671	674	674	674		673	2	-1
	NRS	42	44	42	43		44	2	0
	OAL	164	166	168	170		172	8	2
	管理台数重複調整	-172	-170	-172	-174		-176	-4	-2
合計	704	714	712	713		713	8	-0	

※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 国内オート事業分野間の調整

事業分野別経常利益の内訳（ベース収益・売却益・減損等）

国内リース、国内オート、国際のベース収益は、順調に拡大

（単位：億円）

	2021年度					2022年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	前年同期比
国内リース事業分野	81	82	75	101	339	91	9
ベース収益	81	82	75	102	340	92	11
売却益※1	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等※2	0	-0	-0	-1	-1	-2	-2
国内オート事業分野	48	42	47	56	192	83	35
ベース収益	48	42	46	57	193	83	35
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	0	-1	0	-1	-1	-0	-0
スペシャルティ事業分野	155	116	50	-26	295	240	86
ベース収益	132	97	107	135	471	119	-14
売却益	62	11	5	71	149	122	60
減損・貸倒等	-39	8	-62	-232	-325	-0	39
国際事業分野	46	30	36	78	190	-66	-112
ベース収益	47	31	36	25	138	49	3
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-1	-1	-0	53	52	-115	-115
その他	-25	-29	-26	-31	-111	-28	-4
ベース収益	-25	-30	-27	-27	-108	-29	-4
売却益	-	-	-	-	-	-	-
減損・貸倒等	-0	1	0	-4	-3	0	0
経常利益 合計	305	241	180	178	905	320	15
ベース収益	283	223	237	292	1,035	315	32
売却益	62	11	5	71	149	122	60
減損・貸倒等	-39	7	-62	-184	-278	-117	-77

※1 売却益の集計対象：不動産売却損益、営業投資有価証券の売却損益

※2 減損・貸倒等の集計対象：減損、貸倒費用、営業投資有価証券の評価損益

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
FLCS (株)	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
(株) IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
(株) オリコビジネスリース	リース	50%	利エントコーポレーション：50%
(株) アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル (株)	リース	100%	
(株) TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
(株) アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース (株)	※ リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス (株)	※ リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機 (株)	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ (株)	※ サブスクリプション事業	31.5%	
FFGリース (株)	※ リース	25%	ふくおかフィナンシャルグループ：75%

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ (株)	オートリース	59.5%	NTT：40.5%
ニッポンレンタカーサービス (株)	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
(株) オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	利エントコーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
TC神鋼不動産 (株)	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
TCホテルズ&リゾート軽井沢 (株)	ホテル・旅館業	100%	
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー (株)	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅クリーンパワー：20%
TCプロパティソリューションズ (株)	不動産管理	100%	
中央土地アセットマネジメント (株)	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	15.8%	蘇州市政府系企業：80.2%
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
インド	NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited	※ IT サービス業、設備賃貸業	50%	
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

当社採用のインデックス一覧

国内外のESG評価機関から高い評価を受け、多くのインデックスに採用

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は各セクターにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れ、また低炭素経済への移行を促進するための取り組みを評価するために設計されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄です。

※ のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>